

新地方公会計制度 統一的な基準

# 平成 30 年度 厚木市の財務書類

令和 2 年 3 月  
厚 木 市

# はじめに

---

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、総務省は、平成 13 年 3 月に、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月には、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、平成 20 年度決算から「改訂モデル」による財務書類 4 表の作成を行ってきました。

さらに、平成 27 年 1 月には、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、「発生主義・複式仕訳の導入」や、「固定資産台帳の整備」が前提となる「統一的な基準」による財務書類の作成が求められました。これにより公共施設等のマネジメントへの活用の可能性が広がるほか、団体間での各種指標の比較も可能となります。

厚木市では、平成 27 年度から「統一的な基準」に基づく固定資産台帳等の整備を進め、平成 28 年度決算から、新しい基準による財務書類を作成し公表しています。

---

## 1 作成基準 . . . . . 1

## 2 一般会計等財務書類の概要と分析

(1) 貸借対照表 . . . . .	3
(2) 行政コスト計算書 . . . . .	4
(3) 純資産変動計算書 . . . . .	5
(4) 資金収支計算書 . . . . .	6
(5) 財務書類の分析 . . . . .	7
(6) 市民1人当たりの状況 . . . . .	10
(7) 分析グラフ . . . . .	11

## 3 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表 . . . . .	17
(2) 行政コスト計算書 . . . . .	18
(3) 純資産変動計算書 . . . . .	19
(4) 資金収支計算書 . . . . .	20
(5) 付属明細書 . . . . .	21
(6) 財務書類注記 . . . . .	38

## 4 全体会計財務書類

(1) 貸借対照表 . . . . .	45
(2) 行政コスト計算書 . . . . .	46
(3) 純資産変動計算書 . . . . .	47
(4) 資金収支計算書 . . . . .	48
(5) 付属明細書 . . . . .	49
(6) 財務書類注記 . . . . .	67

---

## 5 連結会計財務書類

(1) 貸借対照表	73
(2) 行政コスト計算書	74
(3) 純資産変動計算書	75
(4) 資金収支計算書	76
(5) 付属明細書	77
(6) 財務書類注記	99

# 1 作成基準

---

## 1 採用モデル

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）

## 2 作成書類

### （1）一般会計等財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

### （2）全体財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

### （3）連結財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

## 3 会計等範囲

### （1）一般会計等

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

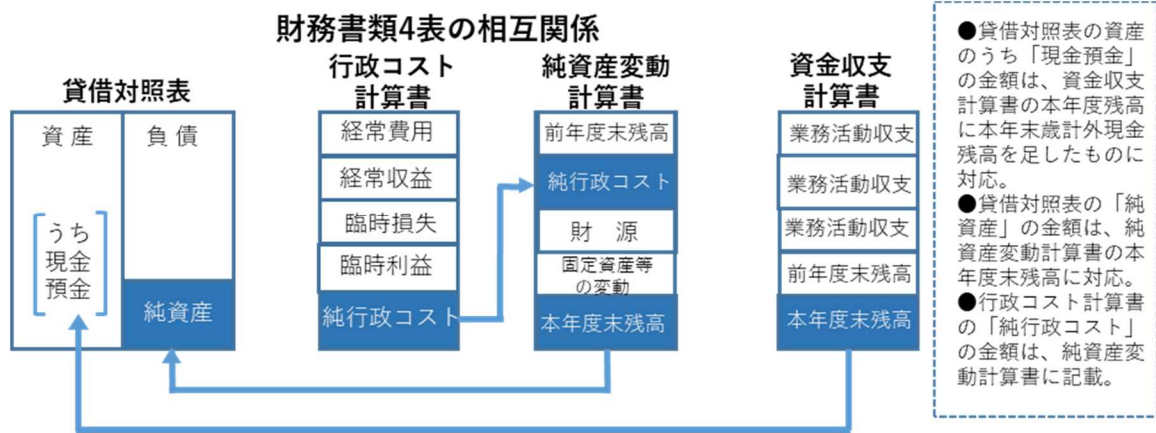
### （2）全体

- ア 一般会計等
- イ 後期高齢者医療事業特別会計
- ウ 国民健康保険事業特別会計
- エ 介護保険事業特別会計
- オ 病院事業会計

※公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。

### (3) 連結

- ア 全体
- イ 厚木愛甲環境施設組合
- ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連
- エ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- オ 公益財団法人厚木市体育協会
- カ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- キ 公益財団法人厚木市文化振興財団



## 2 一般会計等財務書類の概要と分析

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

### (1) 一般会計等貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右（資産の合計額と負債及び純資産の合計額）が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

### 一般会計等貸借対照表（詳細は 11P）

（単位：百万円）

<b>有形固定資産</b> <b>281,825</b> 事業用資産 インフラ資産 物品	<b>固定負債</b> <b>55,564</b> 地方債 退職手当引当金
<b>無形固定資産</b> <b>647</b> ソフトウェア	<b>流動負債</b> <b>7,527</b> 1年内償還予定地方債 賞与引当金
<b>投資その他の資産</b> <b>7,654</b> 出資金、長期貸付金	<b>純資産</b> <b>242,654</b>
<b>流動資産</b> <b>15,619</b> 現金預金 財政調整基金	
<b>資産合計 305,745</b>	

※用語

**事業用資産** 庁舎や公共施設などの資産

**インフラ資産** 道路などネットワークの一部で、移動できない資産

**純資産** 過去の世代の負担で形成された返済不要の資産

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益で構成されています。

経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとして認識され、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益を差し引きした金額が純行政コストとなります。

計上する費用の範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などへの繰入額等の非現金支出を加えたものとなります。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

税収等の直接的な対価性のない収入については、行政コスト計算書には計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

### 一般会計等行政コスト計算書 (詳細は12P)

(単位：百万円)

<b>人件費</b> 15,433 職員給与費、賞与等引当金繰入額ほか	<b>経常収益</b> 4,085 使用料及び手数料
<b>物件費等</b> 24,781 物件費、維持補修費、減価償却費ほか	<b>臨時収益</b> 21 資産売却益
<b>その他</b> 32,957 支払利息、徴収不能引当金繰入額、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金、投資損失引当金繰入額ほか	<b>純行政コスト</b> 69,065
<b>費用合計</b> 73,171	

#### ※用語

**減価償却費** 固定資産の消耗分として認識される費用。「統一的な基準」では固定資産台帳が整備され、より正確な算出が可能となった。

**徴収不能引当金繰入額** 翌年度以降に見込まれる徴収不能額を算出し、今年度分の費用として計上するもの。

**投資損失引当金繰入額** 出資先などの実質価値が低下した場合に損失を認識し計上する費用。ここでは、病院事業への出資金に対する引き当てが行われた。

**純行政コスト** 経常費用から経常収益を引いた差額である純経常コストに、臨時損失・臨時収益を加減算した額。受益者負担で賄えず、税収や補助金などで賄うコスト。

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。



### (3) 一般会計等純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

ここでは純行政コストが受益者負担（使用料や手数料）以外の税収や補助金（財源）でどれだけ賄われているかについても表しています。

前年度末純資産残高に、純行政コストと財源の差額を加減（本年度差額）し、さらに資産の変動額である「資産評価差額」や「無償所管替等」などを加減（本年度純資産変動額）した結果が「本年度末純資産残高」として、貸借対照表の純資産と一致します。

#### 一般会計等純資産変動計算書（詳細は13P）

（単位：百万円）

<b>純行政コスト</b> 69,065	<b>前年度末純資産残高</b> 237,752
<b>年度末純資産残高</b> 242,654	<b>財源</b> 73,617 地方税、地方譲与税、 国県等補助金、寄附金 等
	<b>固定資産等の変動</b> 351 資産評価差額、無償所管換等

※用語

**固定資産等の変動（内部変動）** 純資産内部での変動を示すもので、有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少がある。

**資産評価差額** 有形固定資産などの評価替えにより発生した差額

**無償所管換等** 厚木市に無償譲渡された場合や固定資産の所管が変更になった場合の評価額

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

#### (4) 一般会計等資金収支計算書

現金の収支の状況を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つに区分し表示した財務書類です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。

#### 一般会計等資金収支計算書 (詳細は14P) (単位：百万円)

科目名	金額
業務支出 人件費支出、物件費支出ほか	68,742
業務収入 税金等収入、国県等補助金収入ほか	75,431
臨時支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支 ①</b>	<b>6,689</b>
投資活動支出 公共施設等整備費支出、貸付金支出ほか	15,860
投資活動収入 貸付金元金回収、国県等補助金収入ほか	4,658
<b>投資活動収支 ②</b>	<b>△11,202</b>
財務活動支出 地方債償還支出ほか	5,619
財務活動収入 地方債発行収入	10,033
<b>財務活動収支 ③</b>	<b>4,414</b>
<b>本年度資金収支 (①+②+③)</b>	<b>△98</b>
前年度末資金残高	4,082
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,984</b>

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

## (5) 財務書類の分析

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 平成 30 年度

### 資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### ●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0～7.0 が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：**3.3**

計算式：資産合計 ÷ (CF) 歳入合計

(313,083,437,060 円 ÷ 94,204,857,369 円)

※資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計に前年度末資金残高を加算した数値を用いて算出

#### ●資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35%～50% が平均的な値となります。

資産老朽化比率：**47.1%**

計算式：減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

(176,887,239,927 円 ÷ 375,605,969,823 円 × 100)

## 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ●社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50%～90%、将来世代負担比率は 15%～40%が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：**78.5%**

計算式：純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

(245,697,638,091 円 ÷ 313,083,437,060 円 × 100)

将来世代負担比率：**18.5%**

計算式：地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(52,723,592,957 円 ÷ 284,320,449,694 円 × 100)

## 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

### ●地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：**7.9 年**

計算式：地方債残高 ÷ (CF) 業務活動収支（臨時収入は除く）

(52,723,592,957 円 ÷ 6,689,161,306 円)

## 弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

### ●行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：**96.4%**

計算式：純経常行政コスト(受益者負担分を除く) ÷ (NW) 純行政コストの財源 × 100  
(70,566,736,564 円 ÷ 73,234,637,805 円 × 100)

## 自律性～歳入はどのくらい税金等で賄われているか

### ●受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：**5.6%**

計算式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(4,155,309,146 円 ÷ 74,722,045,710 円 × 100)

---

## (6) 市民1人当たりの状況

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 平成30年度

ウ 人口 224,655人(平成31年3月31日現在)

エ その他 四捨五入のため各計が一致しない場合があります。

### ●資産・負債の状況

(1) 市民1人当たり資産	<b><u>1,393,619</u> 円</b>
うち有形固定資産	1,265,587 円
うち無形固定資産	2,942 円
うち投資その他資産	42,269 円
うち流動資産	82,820 円
(2) 市民1人当たり負債	<b><u>299,952</u> 円</b>
うち固定負債	265,417 円
うち流動負債	34,536 円
(3) 市民1人当たり純資産	<b><u>1,093,666</u> 円</b>

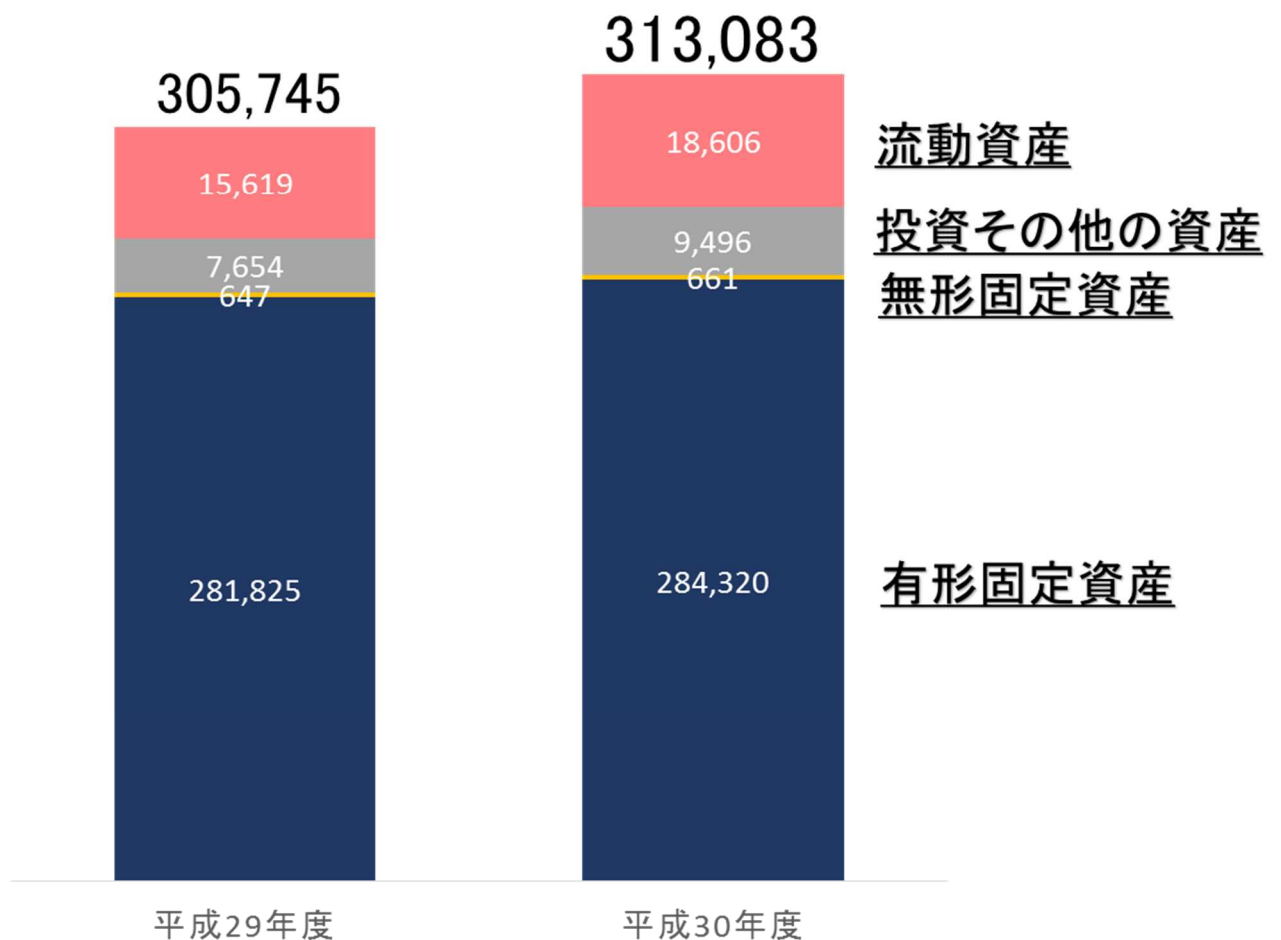
### ●コストの状況

(1) 市民1人当たり経常費用	<b><u>332,608</u> 円</b>
うち人件費	65,456 円
うち物件費	117,015 円
うちその他業務費用(支払利息等)	3,603 円
うち移転費用(補助金、社会保障支出等)	146,533 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<b><u>18,496</u> 円</b>
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<b><u>314,112</u> 円</b>

## (7) 分析グラフ

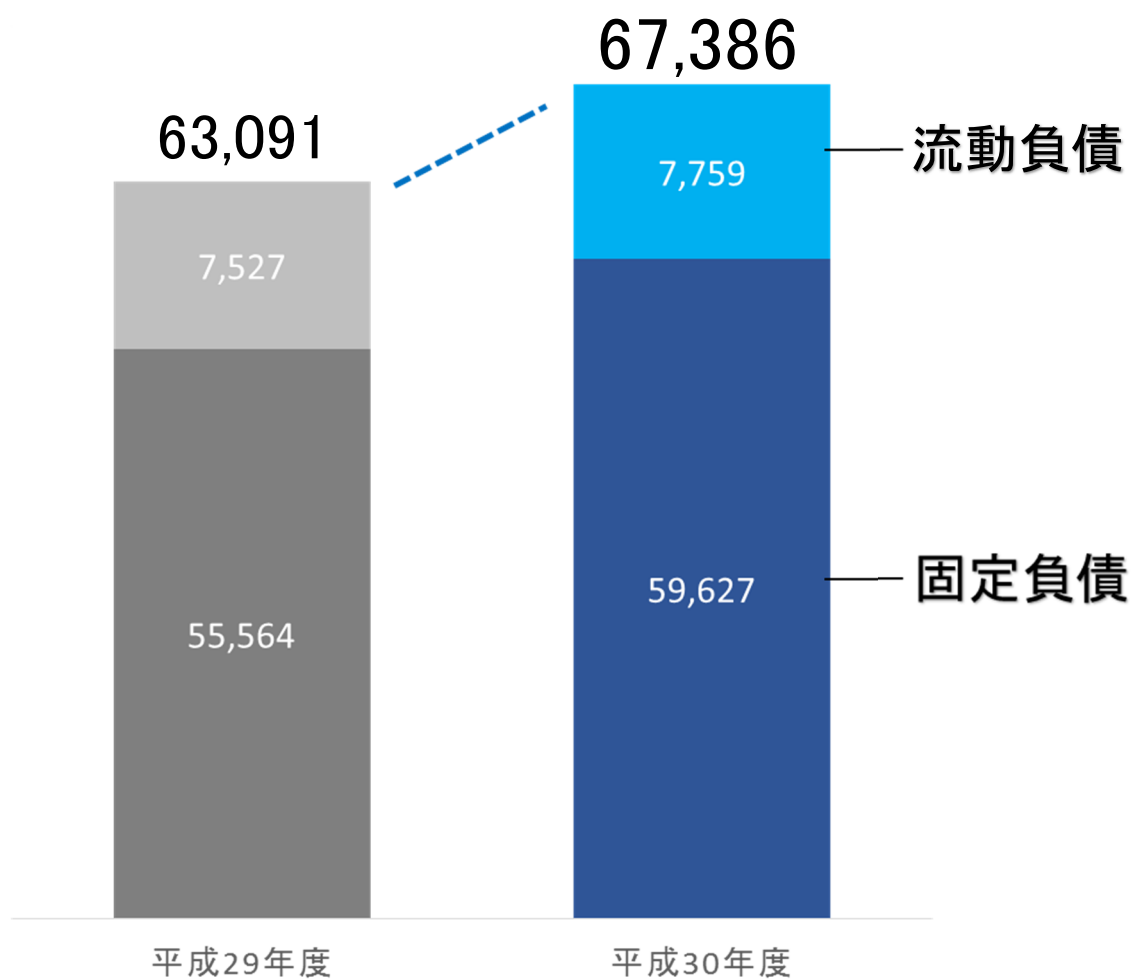
### ●資産総額の推移

- ・資産総額は堅調な税収を背景に、財政調整基金などの流動資産が約 29 億 8 千 7 百万円増加したことなどから、前年比約 73 億 3 千 8 百万円の増加となった。



## ●負債総額の推移

- ・負債総額は地方債残高が道路新設改良事業債、公園整備事業債等の増となったことから、前年比約42億9千5百万円の増加となった。
- ・現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。



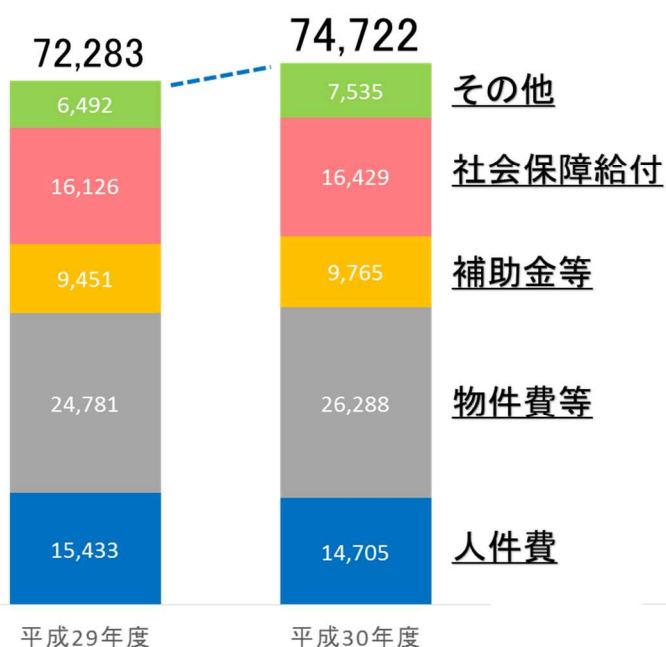


## ●経常費用と経常収益の推移

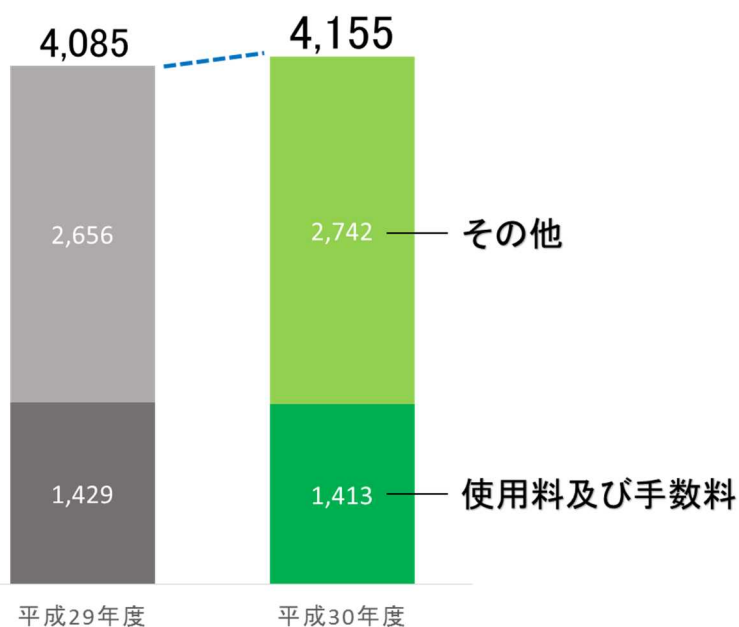
・経常費用は公共施設などの維持補修費、荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費、民間保育所建設事業補助金等の増により、前年比約 24 億 3 千 9 万円の増加となった。

- ・受益者負担等に伴う経常収益は約 7 千万円の増加
- ・税金等で賄われる純経常行政コスト（収益－費用の差額）は、約 706 億円で前年比約 24 億 4 百万円の増加。（※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは約 713 億円）
- ・今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や子ども子育て関連経費の財源をいかに確保していくかが課題。

### 経常費用

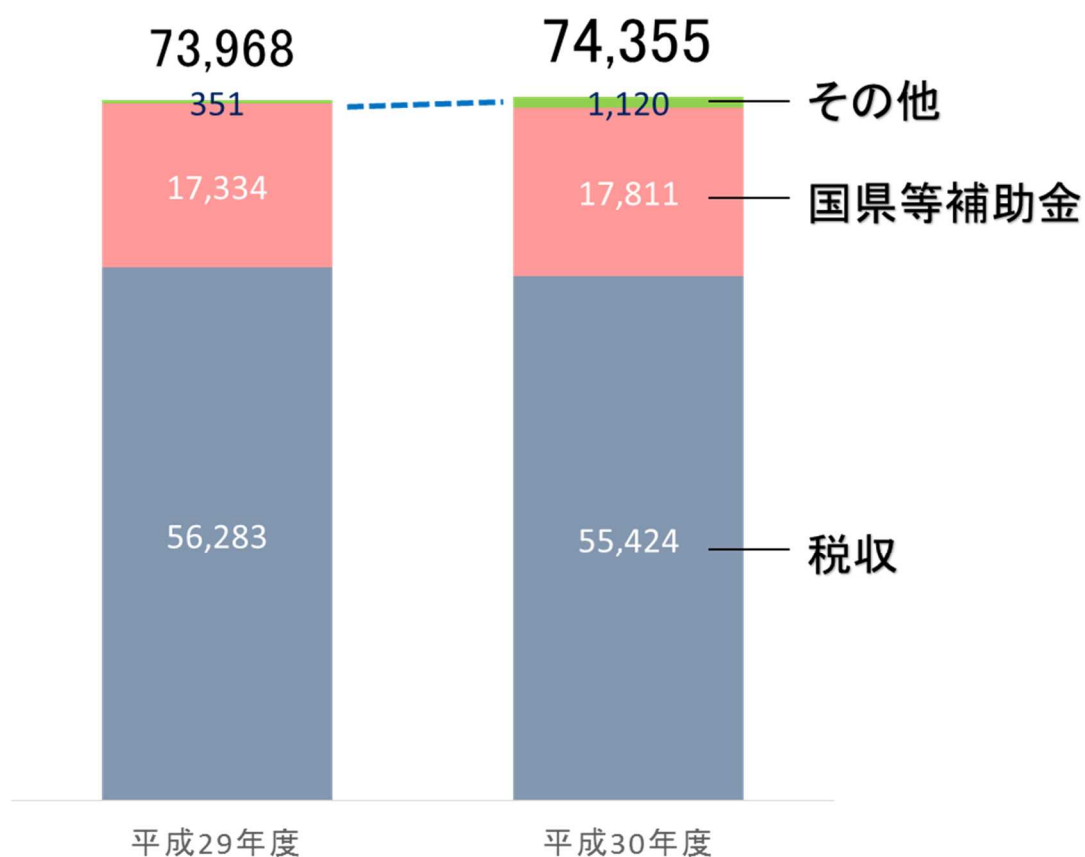


### 経常収益



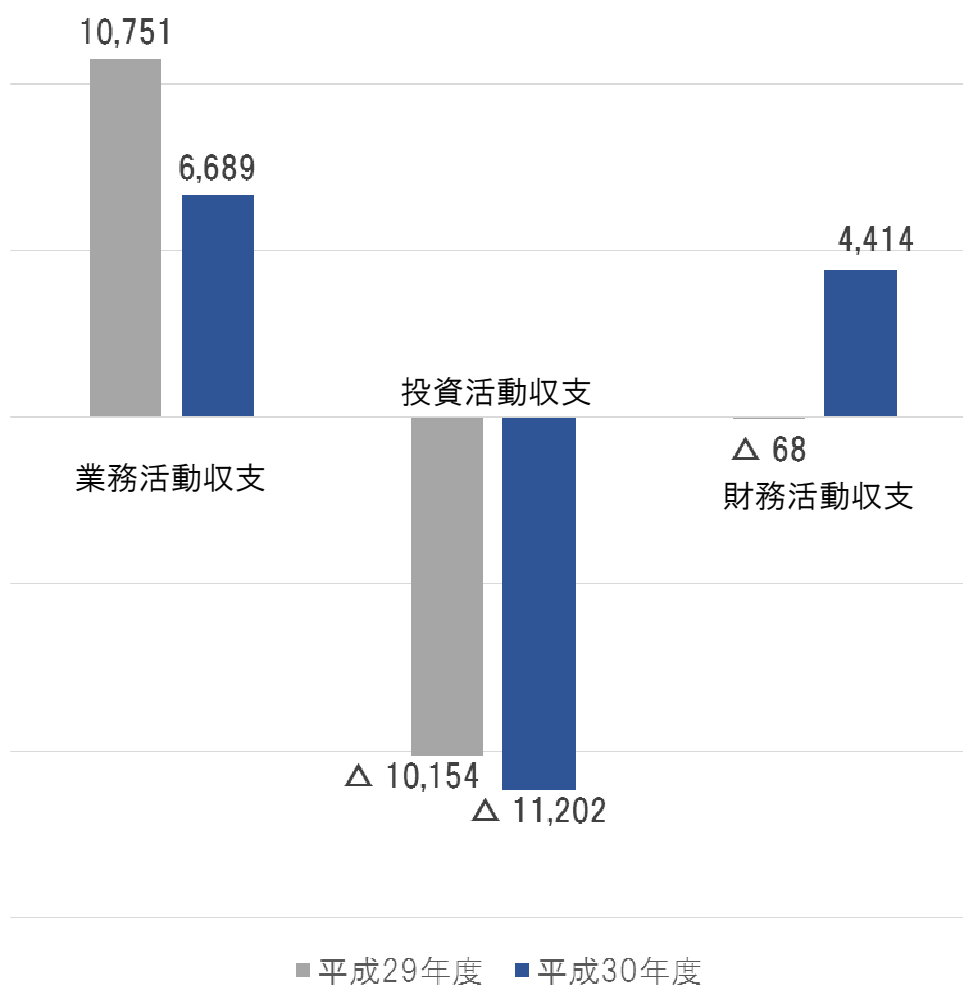
## ●純資産（財源）の推移

- ・純資産（財源）については、堅調に税収が推移し、前年比約3億8千7百万円の微増となった。
- ・税収等の財源（約732億円）が純行政コスト（約713億円）を上回っている結果、純資産の上積み分（純資産変動額）は約30億円で、純行政コストの増額幅以上に財源の確保が図られている。



## ●キャッシュフローの推移

- ・業務活動収支については、堅調な税収等を背景に約 67 億円の黒字となったが、前年比約 41 億円の減となった。
- ・投資活動収支は約 112 億円の赤字となり、前年比約 10 億円の減少となっているが、これは定住促進や企業誘致など、本市が将来にわたって持続可能な財政運営をしていくために必要な社会資本整備を行ったことや、税収の上振れ分を財政調整基金及び庁舎建設積立基金に積み立て、将来の市民サービスに備えたことによる。
- ・財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を 45 億円上回っているが、これは道路や公園整備等の将来への投資を行ったためである。



# 3 一般会計等財務書類

---

様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 付属明細書

一般会計等財務書類に係る注記

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	294,477	固定負債	59,627
有形固定資産	284,320	地方債	47,034
事業用資産	132,421	長期未払金	-
土地	85,882	退職手当引当金	12,126
立木竹	54	損失補償等引当金	-
建物	108,692	その他	467
建物減価償却累計額	-63,126	流動負債	7,759
工作物	720	1年内償還予定地方債	5,690
工作物減価償却累計額	-40	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,046
航空機	-	預り金	943
航空機減価償却累計額	-	その他	80
その他	37	負債合計	67,386
その他減価償却累計額	-36	【純資産の部】	
建設仮勘定	237	固定資産等形成分	307,868
インフラ資産	150,765	余剰分(不足分)	-62,171
土地	80,201		
建物	11,772		
建物減価償却累計額	-7,356		
工作物	165,887		
工作物減価償却累計額	-101,177		
その他	36		
その他減価償却累計額	-22		
建設仮勘定	1,424		
物品	6,265		
物品減価償却累計額	-5,130		
無形固定資産	661		
ソフトウェア	661		
その他	-		
投資その他の資産	9,496		
投資及び出資金	2,804		
有価証券	9		
出資金	1,060		
その他	1,735		
投資損失引当金	-1,735		
長期延滞債権	574		
長期貸付金	2,332		
基金	5,569		
減債基金	-		
その他	5,569		
その他	-		
徴収不能引当金	-49		
流動資産	18,606		
現金預金	4,927		
未収金	289		
短期貸付金	36		
基金	13,355		
財政調整基金	13,355		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	313,083	純資産合計	245,698
		負債及び純資産合計	313,083

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	74,722
業務費用	41,803
人件費	14,705
職員給与費	12,146
賞与等引当金繰入額	1,046
退職手当引当金繰入額	566
その他	948
物件費等	26,288
物件費	17,707
維持補修費	2,318
減価償却費	6,231
その他	33
その他の業務費用	810
支払利息	349
徴収不能引当金繰入額	50
その他	411
移転費用	32,919
補助金等	9,765
社会保障給付	16,429
他会計への繰出金	5,467
その他	1,258
経常収益	4,155
使用料及び手数料	1,413
その他	2,742
純経常行政コスト	70,567
臨時損失	768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	768
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24
資産売却益	24
その他	-
純行政コスト	71,311

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	242,654	300,475	-57,821	
純行政コスト(△)	-71,311		-71,311	
財源	73,235		73,235	
税収等	55,424		55,424	
国県等補助金	17,811		17,811	
本年度差額	1,924		1,924	
固定資産等の変動(内部変動)		6,273	-6,273	
有形固定資産等の増加		10,413	-10,413	
有形固定資産等の減少		-9,024	9,024	
貸付金・基金等の増加		8,711	-8,711	
貸付金・基金等の減少		-3,827	3,827	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,119	1,119		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,044	7,393	-4,349	
本年度末純資産残高	245,698	307,868	-62,171	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,742
業務費用支出	35,822
人件費支出	15,008
物件費等支出	20,057
支払利息支出	349
その他の支出	408
移転費用支出	32,919
補助金等支出	9,765
社会保障給付支出	16,429
他会計への繰出支出	5,467
その他の支出	1,258
業務収入	75,431
税収等収入	55,470
国県等補助金収入	15,821
使用料及び手数料収入	1,410
その他の収入	2,730
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,689</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,860
公共施設等整備費支出	8,245
基金積立金支出	5,344
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,271
その他の支出	-
投資活動収入	4,658
国県等補助金収入	1,990
基金取崩収入	327
貸付金元金回収収入	2,317
資産売却収入	24
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-11,202</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,619
地方債償還支出	5,542
その他の支出	77
財務活動収入	10,033
地方債発行収入	10,033
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>4,414</b>
本年度資金収支額	-98
前年度末資金残高	4,082
本年度末資金残高	3,984
前年度末歳計外現金残高	903
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	943
本年度末現金預金残高	4,927



## 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	192,277,059	4,546,903	1,201,204	195,622,758	63,201,783	2,489,035	132,420,976
土地	85,723,058	813,355	654,354	85,882,059	-	-	85,882,059
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	104,000,147	3,130,907	202,408	106,928,647	62,943,875	2,369,028	43,984,772
建物付属設備	1,457,392	306,174	-	1,763,566	182,351	94,763	1,581,215
工作物	423,544	296,466	-	720,010	39,631	19,868	680,379
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	37,021	-	-	37,021	35,926	5,375	1,095
建設仮勘定	581,400	-	344,442	236,958	-	-	236,958
インフラ資産	254,420,903	5,027,129	133,882	259,314,150	108,549,361	3,369,390	150,764,788
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	861,551	1,324,326	0	2,185,877	-	-	2,185,877
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	76,084,589	161,033	-	76,245,622	-	-	76,245,622
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	985,095	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,482,544	289,445	-	11,771,990	7,356,102	282,719	4,415,888
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	21,040,116	41,391	-	21,081,507	10,179,132	353,843	10,902,375
道路(公共工作物)	112,937,417	2,360,878	55,563	115,242,732	65,650,520	2,317,302	49,592,212
河川(公共工作物)	159,350	72,965	-	232,315	10,893	6,470	221,422
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

## 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
 会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	24,304,035	641,671	-	24,945,707	22,048,351	319,602	2,897,355
下水道(公共工作物)	68,320	45,740	-	114,060	4,253	2,323	109,807
防火水槽(公共工作物)	3,596,672	-	39,510	3,557,162	2,931,830	57,020	625,332
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	673,044	35,071	-	708,115	346,419	26,466	361,696
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	21,863	3,644	14,575
公共用財産建設仮勘定	1,407,721	54,609	38,809	1,423,522	-	-	1,423,522
物品	6,613,388	101,123	458,054	6,256,456	5,121,771	176,362	1,134,686
機械器具	269,148	-	-	269,148	52,232	27,412	216,916
物品	6,344,240	101,123	458,054	5,987,308	5,069,539	148,950	917,769
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	453,311,350	9,675,155	1,793,140	461,193,365	176,872,915	6,034,787	284,320,450

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:厚木市  
会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,061,135	89,647,536	16,324,673	4,342,335	5,942,120	3,195,917	9,907,261	132,420,976
土地	2,171,887	63,762,988	7,267,265	3,018,619	1,677,874	1,664,416	6,319,012	85,882,059
立木竹	54,497	-	-	-	-	-	-	54,497
建物	786,631	24,536,210	8,325,625	1,249,207	4,036,813	1,488,270	3,562,016	43,984,772
建物付属設備	6,628	726,277	730,569	74,509	-	43,232	-	1,581,215
工作物	-	464,254	-	-	189,892	-	26,233	680,379
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	1,069	26	-	-	-	-	1,095
建設仮勘定	41,492	156,738	1,188	-	37,541	-	-	236,958
インフラ資産	71,290,072	324,737	-	76,340,059	1,386,002	1,423,751	166	150,764,788
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,146,359	17,168	-	-	22,350	-	-	2,185,877
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	187,503	278,709	-	75,779,410	-	-	-	76,245,622
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	-	-	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,681,344	3,689	-	560,650	1,170,205	-	-	4,415,888
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	10,902,375	-	-	-	-	-	-	10,902,375
道路(公共工作物)	49,463,576	6,230	-	-	122,406	-	-	49,592,212
河川(公共工作物)	221,422	-	-	-	-	-	-	221,422
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,897,355	0	-	0	-	-	-	2,897,355
下水道(公共工作物)	109,807	-	-	-	-	-	-	109,807
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	625,332	-	625,332
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:厚木市  
 会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他(公共工作物)	311,304	18,941	-	-	31,451	-	-	361,696
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	14,575	-	14,575
公共用財産建設仮勘定	1,383,931	-	-	-	39,591	-	-	1,423,522
物品	63,859	321,971	4,150	51,671	10,137	532,837	150,061	1,134,686
機械器具	2,282	-	-	-	-	214,634	-	216,916
物品	61,577	321,971	4,150	51,671	10,137	318,203	150,061	917,769
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	74,415,065	90,294,244	16,328,823	80,734,065	7,338,259	5,152,506	10,057,488	284,320,450

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 厚木市  
 年度: 平成30年度

## 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	2,683	2,157	100	80	2,077	80
京浜急行電鉄株	1,430	1,878	2,686	100	143	2,543	143
京王電鉄株	264	7,150	1,888	250	66	1,822	66
東京急行電鉄株	585	1,933	1,131	100	59	1,072	59
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,840	171	1,343	50	392	951	392
合計	-	-	9,204	-	740	8,464	740

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,152,551	262,944	889,607	25,000	100.00%	889,607	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	271,246	65,153	206,093	200,000	100.00%	206,093	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	376,880	3,861	373,019	300,000	100.00%	373,019	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	399,392	52,442	346,950	300,000	100.00%	346,950	-	300,000
合計	825,000	2,200,069	384,400	1,815,669	825,000	-	1,815,669	-	825,000

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	9,268,906	2,797,302	6,471,604	324,000	2.01%	129,832	1,897	-	6,500
㈱テレビ神奈川	16,540	23,324,929	17,831,312	5,493,618	3,600,000	0.46%	25,240	53	-	16,540
厚木ガーデンシティビル株	30,000	3,598,695	2,221,858	1,376,837	100,000	30.00%	413,051	1,277	-	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	1,915,122	566,551	1,348,571	695,000	0.72%	9,702	94	-	5,000
厚木市森林組合	1,817	242,177	53,844	188,333	29,344	6.19%	11,664	542	-	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	236,145,067	224,905,393	11,239,674	5,327,060	0.04%	4,220	111	-	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	321,396	214,184	107,212	107,212	0.93%	1,000	-	-	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	643,157	563,410	79,747	79,747	0.70%	559	-	-	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	827,411,525	749,982,466	77,429,059	56,259,059	0.12%	96,471	38	-	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,680,296	56,551	4,623,745	953,485	0.15%	6,833	385	-	1,409
財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	1,607,188	0.06%	1,000	-	-	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	966,068	46,748	919,320	194,236	0.72%	6,644	373	-	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,024,782	106,943	1,917,839	1,917,839	4.17%	80,000	-	-	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	515,065	767	514,298	500,000	1.00%	5,143	3	-	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.08%	231,146	1,678	-	13,000
合計	235,324	25,702,186,173	25,293,678,129	408,508,045	88,296,170	-	1,022,505	-	-	238,340

# 基金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木市財政調整基金	11,501,071	1,799,375	-	54,208	13,354,654	13,300,446
厚木市国際交流基金	19,622	50,000	-	-	69,622	69,622
厚木市和田傳文学基金	6,496	-	-	-	6,496	6,496
厚木市みどりの基金	176,858	-	-	-	176,858	176,858
厚木市社会福祉基金	154,326	50,000	-	-	204,326	204,326
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	7,939	-	-	-	7,939	7,939
厚木市松川サク工業振興基金	6,740	-	-	-	6,740	6,740
厚木市文化芸術振興基金	1,219	-	-	-	1,219	1,219
厚木市スポーツ振興基金	3,689	-	-	-	3,689	3,689
厚木市庁舎建設等基金	2,100,167	2,182,660	-	-	4,282,827	4,282,827
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	616,341	-	-	-	616,341	616,341
厚木市SEL教育基金	3,625	-	-	-	3,625	3,625
厚木市災害対策基金	8,667	-	-	-	8,667	8,667
厚木市市民協働推進基金	357	-	-	-	357	357
厚木市里地里山保全等促進基金	2,716	-	-	-	2,716	2,716
厚木市久保奨学金基金	80,857	-	-	-	80,857	80,857
厚木市久保子どもの未来応援基金	96,435	-	-	-	96,435	96,462
厚木市出産費用貸付基金	449	-	-	150	599	599
合計	14,787,574	4,082,035	-	54,358	18,923,967	18,869,786

# 貸付金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	51,694	-	3,136	-	54,830
病院事業会計貸付金	2,280,659	-	33,194	-	2,313,853
合計	2,332,353	-	36,330	-	2,368,683

# 長期延滞債権の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	191,590	-
小計	191,590	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	85,526	46,606
固定資産税	192,667	
軽自動車税	6,827	
都市計画税	27,570	
その他の未収金		
市営住宅使用料	38,160	2,430
学校給食費	19,956	
民間保育所保育料	7,904	
その他	3,662	
小計	382,272	49,036
合計	573,862	49,036



# 未収金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	11,780	-
小計	11,780	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	169,342	726
固定資産税	55,660	
軽自動車税	5,434	
市たばこ税	31	
都市計画税	7,872	
その他の未収金		
生活保護費返還金	11,814	-
学校給食費	10,603	
民間保育所保育料	8,651	
その他	7,723	
小計	277,130	726
合計	288,910	726

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	34,091,762	3,789,337	7,913,263	2,209,935	21,944,715	2,023,849	-	-	-	-
一般公共事業	2,646,728	143,503	1,786,775	-	859,953	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,680,843	95,506	1,035,267	-	645,576	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,195,884	932,942	4,263,573	900,888	2,012,623	18,800	-	-	-	-
一般単独事業	20,652,593	2,214,484	810,210	1,182,801	16,654,533	2,005,049	-	-	-	-
その他	1,915,714	402,902	17,438	126,246	1,772,030	-	-	-	-	-
【特別分】	18,631,831	1,900,427	11,245,222	6,103	2,796,553	-	-	-	-	4,583,953
臨時財政対策債	9,032,412	958,140	9,032,412	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,342,673	347,574	980,516	-	1,362,157	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,256,746	594,713	1,232,294	6,103	1,434,396	-	-	-	-	4,583,953
合計	52,723,593	5,689,764	19,158,485	2,216,038	24,741,268	2,023,849	-	-	-	4,583,953

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
52,723,593	46,566,838	5,246,943	554,674	-	280,724	-	74,414	0.69%

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
52,723,593	5,691,264	5,237,905	5,283,411	5,108,205	4,411,376	15,116,834	7,386,451	3,316,010	1,172,137

# 引当金の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成30年度

(単位: 千円 )

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	65,887	49,762	65,887	-	49,762
賞与引当金	1,007,669	1,045,871	1,007,669	-	1,045,871
退職手当引当金	12,468,066	565,579	907,167		12,126,478
投資損失引当金	1,734,683	-	-	-	1,734,683
合計	15,276,305	1,661,212	1,980,723	-	14,956,794

# 補助金等の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,310,922	老人福祉費
	病院事業会計負担金(収益的収支)	厚木市立病院	1,004,915	保健衛生費
	子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園及び私立幼稚園設置者	865,744	児童福祉費
	民間保育所建設事業費補助金	民間保育所設置者	636,516	児童福祉費
	民間保育所運営費	民間保育所設置者	559,461	児童福祉費
	病院事業会計負担金(資本的収支)	厚木市立病院	451,193	保健衛生費
	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発組合	397,085	都市計画費
	子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	認定こども園及び私立幼稚園設置者	364,063	児童福祉費
	森の里東土地区画整理推進事業費	厚木市森の里土地区画整理組合	309,760	都市計画費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	260,216	教育総務費
	その他		3,604,838	
	計		9,764,713	
合計			9,764,713	

# 財源の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		48,059,366	
		地方譲与税		516,627	
		税交付金		5,458,470	
		地方特例交付金		171,381	
		地方交付税		50,077	
		交通安全特別交付金		36,307	
		分担金及び負担金		623,522	
		寄附金		507,960	
		小計		55,423,710	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,739,055
			県支出金		250,673
			計		1,989,728
		経常的補助金	国庫支出金		11,195,075
			県支出金		4,626,125
			計		15,821,200
		小計		17,810,928	
	合計			73,234,638	

# 財源情報の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	71,310,671	17,045,072	4,465,500	45,313,882	4,486,217
有形固定資産等の増加	10,412,788	765,856	5,567,800	3,686,629	392,503
貸付金・基金等の増加	8,711,079	-	-	6,423,199	2,287,880
その他	-	-	-	-	-
合計	90,434,538	17,810,928	10,033,300	55,423,710	7,166,600



# 資金の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,433
要求払預金	4,923,393
合計	4,926,826

---

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### (イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得価額

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 無形固定資産 ……取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの ……会計年度末における市場価額

##### イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの ……出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

##### ウ リース資産

---

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

---

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 1%

連結実質赤字比率 1%

実質公債費比率 2.4%

将来負担比率 35.8%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 868,582 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 94,730 千円 (110,731 千円)

土地 94,730 千円 (110,731 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

( ) 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 53,857,996 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,713,228 千円

将来負担額 78,554,548 千円

充当可能基金額 21,460,838 千円

特定財源見込額 2,284,600 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 21,046,485 千円

ウ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたり  
ース債務金額 427,903 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上して  
います。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 853,231,051 千円

イ 既存の決算情報との関連性

「一般会計等」は、一般会計及び公共用地取得事業特別会計を対象範囲としているため、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」とは、資金収支計算書において、公共用地取得事業特別会計の分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、一般会計と特別会計間の取引について相殺消去を行っている分について相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	92,892,541 千円	88,916,674 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	1,437,772 千円	1,429,755 千円
繰越金に伴う差額	△4,082,402 千円	—
相殺消去に伴う差額	△125,565 千円	△125,565 千円
資金収支計算書（一般会計等）	90,122,346 千円	90,220,864 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,689,161 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,989,728 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	3,000,762 千円
減価償却費	△6,230,578 千円
賞与等引当金繰入額	△1,045,871 千円
退職手当引当金繰入額	△565,579 千円
徴収不能引当金繰入額	△49,762 千円
資産除売却益（損）	△743,934 千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,043,927 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

---

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 23 千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

25,108 千円

## 4 全体財務書類

---

一般会計等に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた全体財務書類です。

一般会計等から特別会計へ、また、特別会計から一般会計等への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

なお、公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。

〔対象範囲〕 一般会計等（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

病院事業会計

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

〔作成書類〕 様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

全体財務書類に係る注記



### 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	313,676	固定負債	76,274
有形固定資産	302,503	地方債等	62,981
事業用資産	148,066	長期未払金	54
土地	88,863	退職手当引当金	12,883
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	356
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,779
建物	122,509	1年内償還予定地方債等	7,487
建物減価償却累計額	-64,810	未払金	862
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,265	前受金	3
工作物減価償却累計額	-54	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,330
船舶	-	預り金	949
船舶減価償却累計額	-	その他	148
船舶減損損失累計額	-	負債合計	87,052
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	327,034
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-63,741
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	37		
その他減価償却累計額	-36		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	237		
インフラ資産	150,765		
土地	80,201		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,772		
建物減価償却累計額	-7,356		
建物減損損失累計額	-		
工作物	165,887		
工作物減価償却累計額	-101,177		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	-22		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,424		
物品	11,650		
物品減価償却累計額	-7,978		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	802		
ソフトウェア	800		
その他	1		
投資その他の資産	10,372		
投資及び出資金	1,070		
有価証券	9		
出資金	1,060		
その他	0		
長期延滞債権	1,239		
長期貸付金	92		
基金	8,156		
減債基金	-		
その他	8,156		
その他	1,034		
徴収不能引当金	-331		
流動資産	36,669		
現金預金	21,105		
未収金	2,153		
短期貸付金	3		
基金	13,355		
財政調整基金	13,355		
減債基金	-		
棚卸資産	56		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	263,293
資産合計	350,345	負債及び純資産合計	350,345

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	118,315
業務費用	54,776
人件費	20,469
職員給与費	17,485
賞与等引当金繰入額	1,324
退職手当引当金繰入額	659
その他	1,000
物件費等	30,618
物件費	20,735
維持補修費	2,437
減価償却費	7,414
その他	33
その他の業務費用	3,690
支払利息	460
徴収不能引当金繰入額	218
その他	3,011
移転費用	63,539
補助金等	45,084
社会保障給付	16,429
その他	1,258
経常収益	13,191
使用料及び手数料	10,027
その他	3,164
純経常行政コスト	105,124
臨時損失	1,780
災害復旧事業費	-
資産除売却損	768
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	75
資産売却益	24
その他	51
純行政コスト	106,828

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	246,620	320,534	-73,914	-
純行政コスト(△)	-106,828		-106,828	-
財源	122,380		122,380	-
税収等	84,895		84,895	-
国県等補助金	37,484		37,484	-
本年度差額	15,552		15,552	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,379	-5,379	
有形固定資産等の増加		11,004	-11,004	
有形固定資産等の減少		-10,312	10,312	
貸付金・基金等の増加		19,520	-19,520	
貸付金・基金等の減少		-14,833	14,833	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,120	1,120		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	16,673	6,500	10,173	-
本年度末純資産残高	263,293	327,034	-63,741	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	111,154
業務費用支出	47,615
人件費支出	20,769
物件費等支出	23,170
支払利息支出	460
その他の支出	3,216
移転費用支出	63,539
補助金等支出	45,084
社会保障給付支出	16,429
その他の支出	1,258
業務収入	133,534
税収等収入	84,942
国県等補助金収入	35,495
使用料及び手数料収入	9,945
その他の収入	3,152
臨時支出	123
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	123
臨時収入	51
業務活動収支	22,309
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,847
公共施設等整備費支出	8,827
基金積立金支出	6,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	983
その他の支出	-
投資活動収入	5,092
国県等補助金収入	1,990
基金取崩収入	342
貸付金元金回収収入	2,286
資産売却収入	24
その他の収入	451
投資活動収支	-10,755
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,883
地方債等償還支出	6,786
その他の支出	97
財務活動収入	9,757
地方債等発行収入	9,757
その他の収入	-
財務活動収支	2,874
本年度資金収支額	14,428
前年度末資金残高	5,734
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	20,162
前年度末歳計外現金残高	903
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	943
本年度末現金預金残高	21,105

# 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:全体会計

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	209,721,484	4,546,903	1,302,652	212,965,734	64,899,380	3,008,645	148,066,354
土地	88,805,315	813,355	755,802	88,862,868	0	0	88,862,868
立木竹	54,497	0	0	54,497	0	0	54,497
建物	117,816,959	3,130,907	202,408	120,745,459	64,627,238	2,874,405	56,118,221
建物付属設備	1,457,392	306,174	0	1,763,566	182,351	94,763	1,581,215
工作物	968,899	296,466	0	1,265,365	53,865	34,102	1,211,501
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	37,021	0	0	37,021	35,926	5,375	1,095
建設仮勘定	581,400	0	344,442	236,958	0	0	236,958
インフラ資産	254,420,903	5,027,129	133,882	259,314,150	108,549,361	3,369,390	150,764,788
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	861,551	1,324,326	0	2,185,877	0	0	2,185,877
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	76,084,589	161,033	0	76,245,622	0	0	76,245,622
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	784,010	0	0	784,010	0	0	784,010
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	985,095	0	0	985,095	0	0	985,095
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	11,482,544	289,445	0	11,771,990	7,356,102	282,719	4,415,888
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	21,040,116	41,391	0	21,081,507	10,179,132	353,843	10,902,375
道路(公共工作物)	112,937,417	2,360,878	55,563	115,242,732	65,650,520	2,317,302	49,592,212
河川(公共工作物)	159,350	72,965	0	232,315	10,893	6,470	221,422
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

# 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:全体会計

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	24,304,035	641,671	0	24,945,707	22,048,351	319,602	2,897,355
下水道(公共工作物)	68,320	45,740	0	114,060	4,253	2,323	109,807
防火水槽(公共工作物)	3,596,672	0	39,510	3,557,162	2,931,830	57,020	625,332
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	673,044	35,071	0	708,115	346,419	26,466	361,696
その他の公共用財産	36,438	0	0	36,438	21,863	3,644	14,575
公共用財産建設仮勘定	1,407,721	54,609	38,809	1,423,522	0	0	1,423,522
物品	11,452,999	678,809	481,687	11,650,122	7,978,414	752,595	3,671,708
機械器具	4,832,066	567,100	22,511	5,376,655	2,722,606	554,810	2,654,049
物品	6,620,933	111,710	459,176	6,273,467	5,255,808	197,784	1,017,659
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	475,595,386	10,252,841	1,918,221	483,919,811	181,427,155	7,130,630	302,502,851

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:厚木市  
会計:全体会計

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,061,135	89,647,536	16,324,673	19,987,713	5,942,120	3,195,917	9,907,261	148,066,354
土地	2,171,887	63,762,988	7,267,265	5,999,427	1,677,874	1,664,416	6,319,012	88,862,868
立木竹	54,497	0	0	0	0	0	0	54,497
建物	786,631	24,536,210	8,325,625	13,382,655	4,036,813	1,488,270	3,562,016	56,118,220
建物付属設備	6,628	726,277	730,569	74,509	0	43,232	0	1,581,215
工作物	0	464,254	0	531,122	189,892	0	26,233	1,211,501
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	1,069	26	0	0	0	0	1,095
建設仮勘定	41,492	156,738	1,188	0	37,541	0	0	236,958
インフラ資産	71,290,072	324,737	0	76,340,059	1,386,002	1,423,751	166	150,764,788
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	2,146,359	17,168	0	0	22,350	0	0	2,185,877
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	187,503	278,709	0	75,779,410	0	0	0	76,245,622
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	985,095	0	0	0	0	0	0	985,095
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	2,681,344	3,689	0	560,650	1,170,205	0	0	4,415,888
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	10,902,375	0	0	0	0	0	0	10,902,375
道路(公共工作物)	49,463,576	6,230	0	0	122,406	0	0	49,592,212
河川(公共工作物)	221,422	0	0	0	0	0	0	221,422
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	2,897,355	0	0	0	0	0	0	2,897,355
下水道(公共工作物)	109,807	0	0	0	0	0	0	109,807
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	625,332	0	625,332
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	311,304	18,941	0	0	31,451	0	0	361,696

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:厚木市  
会計:全体会計

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	14,575	0	14,575
公共用財産建設仮勘定	1,383,931	0	0	0	39,591	0	0	1,423,522
物品	63,859	322,363	4,150	2,588,301	10,137	532,837	150,061	3,671,708
機械器具	2,282	0	0	2,437,133	0	214,634	0	2,654,049
物品	61,577	322,363	4,150	151,169	10,137	318,203	150,061	1,017,659
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	74,415,065	90,294,636	16,328,823	98,916,074	7,338,259	5,152,506	10,057,488	302,502,851



## 投資及び出資金の明細

自治体名: 厚木市  
年度: 平成30年度

### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	2,683	2,157	100	80	2,077	80
京浜急行電鉄株	1,430	1,878	2,686	100	143	2,543	143
京王電鉄株	264	7,150	1,888	250	66	1,822	66
東京急行電鉄株	585	1,933	1,131	100	59	1,072	59
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,840	171	1,343	50	392	951	392
合計	-	-	9,204	-	740	8,464	740

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,152,551	262,944	889,607	25,000	100.00%	889,607	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	271,246	65,153	206,093	200,000	100.00%	206,093	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	376,880	3,861	373,019	300,000	100.00%	373,019	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	399,392	52,442	346,950	300,000	100.00%	346,950	-	300,000
合計	825,000	2,200,069	384,400	1,815,669	825,000	-	1,815,669	-	825,000

### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	9,268,906	2,797,302	6,471,604	324,000	2.01%	129,832	1,897	-	6,500
㈱テレビ神奈川	16,540	23,324,929	17,831,312	5,493,618	3,600,000	0.46%	25,240	53	-	16,540
厚木ガーデンシティビル株	30,000	3,598,695	2,221,858	1,376,837	100,000	30.00%	413,051	1,277	-	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	1,915,122	566,551	1,348,571	695,000	0.72%	9,702	94	-	5,000
厚木市森林組合	1,817	242,177	53,844	188,333	29,344	6.19%	11,664	542	-	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	236,145,067	224,905,393	11,239,674	5,327,060	0.04%	4,220	111	-	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	321,396	214,184	107,212	107,212	0.93%	1,000	-	-	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	643,157	563,410	79,747	79,747	0.70%	559	-	-	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	827,411,525	749,982,466	77,429,059	56,259,059	0.12%	96,471	38	-	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,680,296	56,551	4,623,745	953,485	0.15%	6,833	385	-	1,409
財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	1,607,188	0.06%	1,000	-	-	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	966,068	46,748	919,320	194,236	0.72%	6,644	373	-	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,024,782	106,943	1,917,839	1,917,839	4.17%	80,000	-	-	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	515,065	767	514,298	500,000	1.00%	5,143	3	-	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.08%	231,146	1,678	-	13,000
合計	235,324	25,702,186,173	25,293,678,129	408,508,045	88,296,170	-	1,022,505	-	-	238,340

# 基金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木市財政調整基金	11,501,071	1,799,375	-	54,208	13,354,654	13,300,446
厚木市国際交流基金	19,622	50,000	-	-	69,622	69,622
厚木市和田傳文学基金	6,496	-	-	-	6,496	6,496
厚木市みどりの基金	176,858	-	-	-	176,858	176,858
厚木市社会福祉基金	154,326	50,000	-	-	204,326	204,326
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	7,939	-	-	-	7,939	7,939
厚木市松川サク工業振興基金	6,740	-	-	-	6,740	6,740
厚木市文化芸術振興基金	1,219	-	-	-	1,219	1,219
厚木市スポーツ振興基金	3,689	-	-	-	3,689	3,689
厚木市庁舎建設等基金	2,100,167	2,182,660	-	-	4,282,827	4,282,827
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	616,341	-	-	-	616,341	616,341
厚木市SEL教育基金	3,625	-	-	-	3,625	3,625
厚木市災害対策基金	8,667	-	-	-	8,667	8,667
厚木市市民協働推進基金	357	-	-	-	357	357
厚木市里地里山保全等促進基金	2,716	-	-	-	2,716	2,716
厚木市久保奨学金基金	80,857	-	-	-	80,857	80,857
厚木市久保子どもの未来応援基金	96,435	-	-	-	96,435	96,462
厚木市国民健康保険事業基金	868,818	-	-	-	868,818	868,818
厚木市介護保険事業基金	1,668,203	-	-	-	1,668,203	1,668,203
厚木市出産費用貸付基金	449	-	-	150	599	599
厚木市病院事業退職手当基金	37,423	-	-	-	37,423	
厚木市病院事業病院整備基金	12,428	-	-	-	12,428	
合計	17,374,446	4,082,035	-	54,358	21,510,839	21,406,807

# 貸付金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	51,694	-	3,136	-	54,830
厚木市看護師等奨学金	40,080	-	-	-	40,080
合計	91,774	-	3,136	-	94,910

# 長期延滞債権の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>一般会計等</b>		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	191,590	
小計	191,590	
<b>【未収金】</b>		
<b>一般会計等</b>		
税等未収金		
市民税	85,526	46,606
固定資産税	192,667	
軽自動車税	6,827	
都市計画税	27,570	
その他の未収金		
市営住宅使用料	38,160	2,430
学校給食費	19,956	
民間保育所保育料	7,904	
その他	3,662	
小計	573,862	49,036
<b>後期高齢者医療事業特別会計</b>		
後期高齢者医療保険料	19,992	3,428
小計	19,992	3,428
<b>国民健康保険事業特別会計</b>		
一般被保険者国民健康保険料	578,698	262,430
退職被保険者等国民健康保険料	1,268	
小計	579,966	262,430
<b>介護保険事業特別会計</b>		
第1号被保険者保険料	64,985	15,738
小計	64,985	15,738
合計	1,430,395	330,632

# 未収金の明細

自治体名: 厚木市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>一般会計等</b>		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	11,780	-
小計	11,780	-
<b>【未収金】</b>		
<b>一般会計等</b>		
税等未収金		
市民税	169,342	726
固定資産税	55,660	
軽自動車税	5,434	
市たばこ税	31	
都市計画税	7,872	
その他の未収金		
学校給食費	11,814	-
生活保護費返還金	10,603	
民間保育所保育料	8,651	
その他	7,723	
小計	277,130	726
<b>後期高齢者医療事業特別会計</b>		
後期高齢者医療保険料	8,643	-
小計	8,643	-
<b>国民健康保険事業特別会計</b>		
一般被保険者国民健康保険料	406,130	-
退職被保険者等国民健康保険料	36	-
小計	406,166	-
<b>介護保険事業特別会計</b>		
第1号被保険者保険料	23,462	-
小計	23,462	-
<b>病院事業会計</b>		
病院事業未収金	1,425,753	1,996
小計	1,425,753	1,996
合計	2,152,934	2,722

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	34,091,762	3,789,337	7,913,263	2,209,935	21,944,715	2,023,849	-	-	-	-
一般公共事業	2,646,728	143,503	1,786,775	-	859,953	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,680,843	95,506	1,035,267	-	645,576	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,195,884	932,942	4,263,573	900,888	2,012,623	18,800	-	-	-	-
一般単独事業	20,652,593	2,214,484	810,210	1,182,801	16,654,533	2,005,049	-	-	-	-
その他	1,915,714	402,902	17,438	126,246	1,772,030	-	-	-	-	-
【特別分】	18,631,831	1,900,427	11,245,222	6,103	2,796,553	-	-	-	-	4,583,953
臨時財政対策債	9,032,412	958,140	9,032,412	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,342,673	347,574	980,516	-	1,362,157	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,256,746	594,713	1,232,294	6,103	1,434,396	-	-	-	-	4,583,953
【病院事業会計】	17,743,894	1,796,995	1,330,597	15,613,297	-	-	-	-	-	800,000
合計	70,467,487	7,486,759	20,489,082	17,829,335	24,741,268	2,023,849	-	-	-	5,383,953

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
70,467,487	64,173,621	5,384,054	554,674	-	280,724	-	74,414	-

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
70,467,487	7,455,067	5,911,975	5,971,462	5,795,649	5,130,060	18,015,910	10,385,677	6,421,545	5,380,142



# 引当金の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	423,996	217,752	308,394	-	333,354
賞与引当金	1,271,875	1,298,227	1,271,875	-	1,298,227
退職手当引当金	13,199,626	652,619	969,036	-	12,883,209
修繕引当金	28,886	-	-	-	28,886
合計	14,924,383	2,168,598	2,549,305	-	14,543,676

# 補助金等の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	対象者	13,028,189	保健衛生費
	居宅介護サービス給付費	対象者	5,015,383	老人福祉費
	一般被保険者医療給付費分	対象者	4,908,033	保健衛生費
	施設介護サービス給付費	対象者	3,475,557	老人福祉費
	後期高齢者医療広域連合納付金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	2,444,305	保健衛生費
	一般被保険者高額療養費	対象者	1,799,108	保健衛生費
	地域密着型介護サービス給付費	対象者	1,763,478	老人福祉費
	後期高齢者支援金	対象者	1,636,087	保健衛生費
	定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,310,922	保健衛生費
	その他		9,703,004	
	計		45,084,066	
合計		45,084,066		

# 財源の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成30年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	48,059,366	
		地方譲与税	516,627	
		税交付金	5,458,470	
		地方特例交付金	171,381	
		地方交付税	50,077	
		交通安全特別交付金	36,307	
		分担金及び負担金	623,522	
		寄附金	507,960	
		小計	55,423,710	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,739,055
			県支出金	250,673
			計	1,989,728
		経常的補助金	国庫支出金	11,195,075
			県支出金	4,626,125
			計	15,821,200
	小計	17,810,928		
	合計	73,234,638		

後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	2,158,841
		繰入金	467,822
		小計	2,626,663
	合計	2,626,663	

国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険料	3,846,713
		支払基金交付金	3,218,722
		繰入金	1,867,845
		その他	13,685,297
		小計	22,618,577

# 財源の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
国民健康保険事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	987
			県支出金	15,400,713
			計	15,401,700
		小計		15,401,700
	合計			38,020,277

介護保険事業特別会計	税収等	保険料		3,840,775
		支払基金交付金		3,218,722
		繰入金		1,867,845
		小計		8,927,342
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,422,384
			県支出金	1,819,388
			計	4,241,772
		小計		4,241,772
合計			13,169,114	

# 財源情報の明細

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

会計:全体会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	106,828,100	21,668,419	7,580,460	72,409,380	5,169,840
有形固定資産等の増加	10,996,914	765,856	6,134,800	3,703,755	392,503
貸付金・基金等の増加	11,070,147	0	0	8,782,267	2,287,880
その他	0	0	0	0	0
合計	128,895,161	22,434,275	13,715,260	84,895,402	7,850,223

# 資金の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,433
要求払預金	21,101,389
合計	21,104,822

---

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

---

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。



---

ただし、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

ただし、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債務残高 21,028,144 千円

他会計繰入金 766,597 千円

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.4%

将来負担比率 35.8%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 868,582 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 94,730 千円 (110,731 千円)

土地 94,730 千円 (110,731 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

( ) 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 53,857,996 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,713,228 千円

将来負担額 78,554,548 千円

充当可能基金額 21,460,838 千円

特定財源見込額 2,284,600 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 21,046,485 千円

ウ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 534,416 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

---

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 17,709,920 千円

イ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	22,305,556 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,989,728 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	2,733,690 千円
減価償却費	△7,414,008 千円
賞与等引当金繰入額	△1,324,118 千円
退職手当引当金繰入額	△658,935 千円
徴収不能引当金繰入額	△217,752 千円
資産除売却益（損）	△743,934 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>16,673,227 千円</u>

305

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 23 千円

病院事業会計

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 305 千円

## 5 連結財務書類

---

一般会計等に特別会計を連結させた全体財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、(1) 一部事務組合及び広域連合、(2) 地方三公社、(3) 地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人、(4) 地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合(以下、(1)から(4)までをまとめて「第三セクター等」という。)としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕 市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・ 厚木愛甲環境施設組合
- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人

- ・ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 公益財団法人厚木市体育協会
- ・ 公益財団法人厚木市文化振興財団

〔作成書類〕 様式第 1 号 貸借対照表

様式第 2 号 行政コスト計算書

様式第 3 号 純資産変動計算書

様式第 4 号 資金収支計算書

様式第 5 号 附属明細書

連結財務書類に係る注記

### 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	315,003	固定負債	76,527
有形固定資産	302,684	地方債等	62,988
事業用資産	148,221	長期未払金	54
土地	88,863	退職手当引当金	13,079
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	406
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,910
建物	123,404	1年内償還予定地方債等	7,487
建物減価償却累計額	-65,554	未払金	963
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,271	前受金	25
工作物減価償却累計額	-54	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,330
船舶	-	預り金	957
船舶減価償却累計額	-	その他	148
船舶減損損失累計額	-	負債合計	87,438
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	328,366
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-62,262
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	37		
その他減価償却累計額	-36		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	237		
インフラ資産	150,765		
土地	80,201		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,772		
建物減価償却累計額	-7,356		
建物減損損失累計額	-		
工作物	165,887		
工作物減価償却累計額	-101,177		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	-22		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,424		
物品	11,767		
物品減価償却累計額	-8,069		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	811		
ソフトウェア	810		
その他	2		
投資その他の資産	11,508		
投資及び出資金	245		
有価証券	9		
出資金	235		
その他	0		
長期延滞債権	1,243		
長期貸付金	92		
基金	10,114		
減債基金	-		
その他	10,114		
その他	1,034		
徴収不能引当金	-331		
流動資産	38,539		
現金預金	22,919		
未収金	2,201		
短期貸付金	3		
基金	13,360		
財政調整基金	13,360		
減債基金	-		
棚卸資産	56		
その他	2		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	266,105
資産合計	353,542	負債及び純資産合計	353,542

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	133,363
業務費用	56,003
人件費	21,119
職員給与費	17,820
賞与等引当金繰入額	1,324
退職手当引当金繰入額	677
その他	1,297
物件費等	30,814
物件費	20,895
維持補修費	2,437
減価償却費	7,449
その他	34
その他の業務費用	4,070
支払利息	460
徴収不能引当金繰入額	218
その他	3,392
移転費用	77,361
補助金等	58,843
社会保障給付	16,429
その他	1,321
経常収益	13,716
使用料及び手数料	10,027
その他	3,689
純経常行政コスト	119,648
臨時損失	1,780
災害復旧事業費	-
資産除売却損	768
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	76
資産売却益	25
その他	51
純行政コスト	121,351

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	248,910	321,849	-72,939	-
純行政コスト(△)	-121,351		-121,351	-
財源	137,425		137,425	-
税収等	91,535		91,535	-
国県等補助金	45,889		45,889	-
本年度差額	16,073		16,073	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,396	-5,396	
有形固定資産等の増加		11,029	-11,029	
有形固定資産等の減少		-10,353	10,353	
貸付金・基金等の増加		19,919	-19,919	
貸付金・基金等の減少		-15,200	15,200	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1,120	1,120		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	0	0	-	-
本年度純資産変動額	17,195	6,517	10,678	-
本年度末純資産残高	266,105	328,366	-62,262	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	129,508
業務費用支出	48,148
人件費支出	20,772
物件費等支出	23,336
支払利息支出	460
その他の支出	3,579
移転費用支出	81,360
補助金等支出	62,906
社会保障給付支出	16,429
その他の支出	1,258
業務収入	151,248
税収等収入	95,360
国県等補助金収入	42,745
使用料及び手数料収入	9,945
その他の収入	3,198
臨時支出	123
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	123
臨時収入	1,202
業務活動収支	22,819
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,022
公共施設等整備費支出	8,827
基金積立金支出	6,212
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	983
その他の支出	-
投資活動収入	5,260
国県等補助金収入	1,990
基金取崩収入	509
貸付金元金回収収入	2,286
資産売却収入	24
その他の収入	451
投資活動収支	-10,762
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,883
地方債等償還支出	6,786
その他の支出	97
財務活動収入	9,757
地方債等発行収入	9,757
その他の収入	-
財務活動収支	2,874
本年度資金収支額	14,931
前年度末資金残高	7,044
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	21,975
前年度末歳計外現金残高	904
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	944
本年度末現金預金残高	22,919



## 連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
【資産の部】							
固定資産	292,850	1,628	294,477	-	294,477	25	1,271
有形固定資産	282,693	1,628	284,320	-	284,320	-	0
事業用資産	131,498	923	132,421	-	132,421	-	-
土地	84,959	923	85,882	-	85,882	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	54	-	54	-	54	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	108,692	-	108,692	-	108,692	-	-
建物減価償却累計額	-63,126	-	-63,126	-	-63,126	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	720	-	720	-	720	-	-
工作物減価償却累計額	-40	-	-40	-	-40	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	37	-	37	-	37	-	-
その他減価償却累計額	-36	-	-36	-	-36	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237	-	237	-	237	-	-
インフラ資産	150,060	705	150,765	-	150,765	-	-
土地	79,496	705	80,201	-	80,201	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,772	-	11,772	-	11,772	-	-
建物減価償却累計額	-7,356	-	-7,356	-	-7,356	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	165,887	-	165,887	-	165,887	-	-
工作物減価償却累計額	-101,177	-	-101,177	-	-101,177	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	-	36	-	36	-	-
その他減価償却累計額	-22	-	-22	-	-22	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,424	-	1,424	-	1,424	-	-
物品	6,265	-	6,265	-	6,265	-	2
物品減価償却累計額	-5,130	-	-5,130	-	-5,130	-	-2
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	661	-	661	-	661	8	84
ソフトウェア	661	-	661	-	661	8	84
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	9,496	-	9,496	-	9,496	17	1,186
投資及び出資金	2,804	-	2,804	-	2,804	-	-
有価証券	9	-	9	-	9	-	-
出資金	1,060	-	1,060	-	1,060	-	-
その他	1,735	-	1,735	-	1,735	-	-
投資損失引当金	-1,735	-	-1,735	-	-1,735	-	-
長期延滞債権	574	-	574	-	574	20	580
長期貸付金	2,332	-	2,332	-	2,332	-	-
基金	5,569	-	5,569	-	5,569	-	869
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,569	-	5,569	-	5,569	-	869
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-49	-	-49	-	-49	-3	-262
流動資産	18,598	8	18,606	-	18,606	43	15,695
現金預金	4,919	8	4,927	-	4,927	35	15,289
資金	3,976	8	3,984	-	3,984	35	15,289
歳計外現金	943	-	943	-	943	-	-

## 連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
未収金	289	-	289	-	289	9	406
短期貸付金	36	-	36	-	36	-	-
基金	13,355	-	13,355	-	13,355	-	-
財政調整基金	13,355	-	13,355	-	13,355	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-1	-	-1	-	-1	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	311,448	1,636	313,083	-	313,083	68	16,966
【負債の部】							
固定負債	57,737	1,891	59,627	-	59,627	-	-
地方債等	45,143	1,891	47,034	-	47,034	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	12,126	-	12,126	-	12,126	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	467	-	467	-	467	-	-
流動負債	7,877	-119	7,759	-	7,759	4	15
1年内償還予定地方債等	5,808	-119	5,690	-	5,690	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,046	-	1,046	-	1,046	4	15
預り金	943	-	943	-	943	-	-
その他	80	-	80	-	80	-	-
負債合計	65,614	1,772	67,386	-	67,386	4	15
【純資産の部】							
固定資産等形成分	306,241	1,628	307,868	-	307,868	25	1,271
余剰分(不足分)	-60,407	-1,764	-62,171	-	-62,171	39	15,680
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	245,834	-136	245,698	-	245,698	64	16,951
負債及び純資産合計	311,448	1,636	313,083	-	313,083	68	16,966

## 連結精算表

	介護保険事業特別会計	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合
【資産の部】							
固定資産	1,717	19,355	316,845	-	-3,169	313,676	1
有形固定資産	-	18,182	302,503	-	-	302,503	1
事業用資産	-	15,645	148,066	-	-	148,066	-
土地	-	2,981	88,863	-	-	88,863	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	54	-	-	54	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	13,817	122,509	-	-	122,509	-
建物減価償却累計額	-	-1,683	-64,810	-	-	-64,810	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	545	1,265	-	-	1,265	-
工作物減価償却累計額	-	-14	-54	-	-	-54	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	37	-	-	37	-
その他減価償却累計額	-	-	-36	-	-	-36	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	237	-	-	237	-
インフラ資産	-	-	150,765	-	-	150,765	-
土地	-	-	80,201	-	-	80,201	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	11,772	-	-	11,772	-
建物減価償却累計額	-	-	-7,356	-	-	-7,356	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	165,887	-	-	165,887	-
工作物減価償却累計額	-	-	-101,177	-	-	-101,177	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	36	-	-	36	-
その他減価償却累計額	-	-	-22	-	-	-22	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,424	-	-	1,424	-
物品	-	5,383	11,650	-	-	11,650	5
物品減価償却累計額	-	-2,846	-7,978	-	-	-7,978	-4
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	49	802	-	-	802	0
ソフトウェア	-	47	800	-	-	800	0
その他	-	1	1	-	-	1	0
投資その他の資産	1,717	1,124	13,541	-	-3,169	10,372	-
投資及び出資金	-	-	2,804	-	-1,735	1,070	-
有価証券	-	-	9	-	-	9	-
出資金	-	-	1,060	-	-	1,060	-
その他	-	-	1,735	-	-1,735	0	-
投資損失引当金	-	-	-1,735	-	846	-888	-
長期延滞債権	65	-	1,239	-	-	1,239	-
長期貸付金	-	40	2,372	-	-2,281	92	-
基金	1,668	50	8,156	-	-	8,156	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,668	50	8,156	-	-	8,156	-
その他	-	1,034	1,034	-	-	1,034	-
徴収不能引当金	-16	-	-331	-	-	-331	-
流動資産	627	1,765	36,736	-	-67	36,669	11
現金預金	603	285	21,138	-	-34	21,105	11
資金	603	285	20,196	-	-34	20,162	10
歳計外現金	-	-	943	-	-	943	1

## 連結精算表

	介護保険事業特別会計	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合
未収金	23	1,426	2,153	-	-	2,153	-
短期貸付金	-	-	36	-	-33	3	-
基金	-	-	13,355	-	-	13,355	-
財政調整基金	-	-	13,355	-	-	13,355	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	56	56	-	-	56	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-2	-3	-	-	-3	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	2,344	21,120	353,581	-	-3,236	350,345	12
【負債の部】							
固定負債	-	19,819	79,446	-	-3,173	76,274	-
地方債等	-	18,261	65,295	-	-2,314	62,981	-
長期未払金	-	54	54	-	-	54	-
退職手当引当金	-	757	12,883	-	-	12,883	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	748	1,214	-	-859	356	-
流動負債	13	2,955	10,746	-	33	10,779	1
1年内償還予定地方債等	-	1,797	7,487	-	-	7,487	-
未払金	-	862	862	-	-	862	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	3	3	-	-	3	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	13	252	1,330	-	-	1,330	-
預り金	-	6	949	-	-	949	1
その他	-	35	115	-	33	148	-
負債合計	13	22,774	90,192	-	-3,140	87,052	1
【純資産の部】							
固定資産等形成分	1,717	19,355	330,236	-	-3,202	327,034	1
余剰分(不足分)	614	-21,009	-66,847	-	3,106	-63,741	10
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	2,331	-1,654	263,389	-	-96	263,293	11
負債及び純資産合計	2,344	21,120	353,581	-	-3,236	350,345	12

## 連結精算表

	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	310	921	240	315	365	315,828	-
有形固定資産	-	180	0	1	0	302,684	-
事業用資産	-	155	-	-	-	148,221	-
土地	-	-	-	-	-	88,863	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	54	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	895	-	-	-	123,404	-
建物減価償却累計額	-	-745	-	-	-	-65,554	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	5	-	-	-	1,271	-
工作物減価償却累計額	-	-1	-	-	-	-54	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	37	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-36	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	237	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	150,765	-
土地	-	-	-	-	-	80,201	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	11,772	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-7,356	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	165,887	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-101,177	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	36	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-22	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	1,424	-
物品	-	103	4	5	0	11,767	-
物品減価償却累計額	-	-78	-4	-4	0	-8,069	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	9	0	-	-	811	-
ソフトウェア	0	9	-	-	-	810	-
その他	-	-	0	-	-	2	-
投資その他の資産	310	732	240	314	365	12,333	-
投資及び出資金	-	-	-	-	0	1,070	-
有価証券	-	-	-	-	-	9	-
出資金	-	-	-	-	0	1,060	-
その他	-	-	-	-	-	0	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-888	-
長期延滞債権	4	-	-	-	-	1,243	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	92	-
基金	306	732	240	314	365	10,114	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	306	732	240	314	365	10,114	-
その他	-	0	-	-	-	1,034	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-331	-
流動資産	1,501	231	31	84	11	38,539	-
現金預金	1,494	191	29	78	11	22,919	-
資金	1,494	191	29	78	11	21,975	-
歳計外現金	-	-	-	-	-	944	-

## 連結精算表

	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正
未収金	1	39	3	5	0	2,201	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	3	-
基金	5	-	-	-	-	13,360	-
財政調整基金	5	-	-	-	-	13,360	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	56	-
その他	-	1	-	1	0	2	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-3	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,810	1,153	271	399	377	354,367	-
【負債の部】							
固定負債	-	216	38	-	-	76,527	-
地方債等	-	8	-	-	-	62,988	-
長期未払金	-	-	-	-	-	54	-
退職手当引当金	-	158	38	-	-	13,079	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	50	-	-	-	406	-
流動負債	-	47	27	52	4	10,910	-
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	7,487	-
未払金	-	44	25	29	3	963	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	3	-	20	0	25	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	1,330	-
預り金	-	1	2	4	1	957	-
その他	-	-	-	-	-	148	-
負債合計	-	263	65	52	4	87,438	-
【純資産の部】							
固定資産等形成分	315	921	240	315	365	329,191	-
余剰分(不足分)	1,495	-32	-34	32	8	-62,262	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,810	890	206	347	373	266,930	-
負債及び純資産合計	1,810	1,153	271	399	377	354,367	-

## 連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】		
固定資産	-825	315,003
有形固定資産	-	302,684
事業用資産	-	148,221
土地	-	88,863
土地減損損失累計額	-	-
立木竹	-	54
立木竹減損損失累計額	-	-
建物	-	123,404
建物減価償却累計額	-	-65,554
建物減損損失累計額	-	-
工作物	-	1,271
工作物減価償却累計額	-	-54
工作物減損損失累計額	-	-
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
船舶減損損失累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
航空機減損損失累計額	-	-
その他	-	37
その他減価償却累計額	-	-36
その他減損損失累計額	-	-
建設仮勘定	-	237
インフラ資産	-	150,765
土地	-	80,201
土地減損損失累計額	-	-
建物	-	11,772
建物減価償却累計額	-	-7,356
建物減損損失累計額	-	-
工作物	-	165,887
工作物減価償却累計額	-	-101,177
工作物減損損失累計額	-	-
その他	-	36
その他減価償却累計額	-	-22
その他減損損失累計額	-	-
建設仮勘定	-	1,424
物品	-	11,767
物品減価償却累計額	-	-8,069
物品減損損失累計額	-	-
無形固定資産	-	811
ソフトウェア	-	810
その他	-	2
投資その他の資産	-825	11,508
投資及び出資金	-825	245
有価証券	-	9
出資金	-825	235
その他	-	0
投資損失引当金	-	-888
長期延滞債権	-	1,243
長期貸付金	-	92
基金	-	10,114
減債基金	-	-
その他	-	10,114
その他	-	1,034
徴収不能引当金	-	-331
流動資産	-	38,539
現金預金	-	22,919
資金	-	21,975
歳計外現金	-	944

## 連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
未収金	-	2,201
短期貸付金	-	3
基金	-	13,360
財政調整基金	-	13,360
減債基金	-	-
棚卸資産	-	56
その他	-	2
徴収不能引当金	-	-3
繰延資産	-	-
資産合計	-825	353,542
【負債の部】		
固定負債	-	76,527
地方債等	-	62,988
長期未払金	-	54
退職手当引当金	-	13,079
損失補償等引当金	-	-
その他	-	406
流動負債	-	10,910
1年内償還予定地方債等	-	7,487
未払金	-	963
未払費用	-	-
前受金	-	25
前受収益	-	-
賞与等引当金	-	1,330
預り金	-	957
その他	-	148
負債合計	-	87,438
【純資産の部】		
固定資産等形成分	-825	328,366
余剰分(不足分)	-	-62,262
他団体出資等分	-	-
純資産合計	-825	266,105
負債及び純資産合計	-825	353,542



## 連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
経常費用	74,265	582	74,848	-126	74,722	2,607	23,345
業務費用	41,799	3	41,803	-	41,803	153	960
人件費	14,705	-	14,705	-	14,705	48	213
職員給与費	12,146	-	12,146	-	12,146	39	193
賞与等引当金繰入額	1,046	-	1,046	-	1,046	4	15
退職手当引当金繰入額	566	-	566	-	566	-	-
その他	948	-	948	-	948	5	5
物件費等	26,288	0	26,288	-	26,288	97	309
物件費	17,707	0	17,707	-	17,707	97	292
維持補修費	2,318	-	2,318	-	2,318	-	-
減価償却費	6,231	-	6,231	-	6,231	0	17
その他	33	-	33	-	33	-	0
その他の業務費用	807	3	810	-	810	7	438
支払利息	346	3	349	-	349	-	-
徴収不能引当金繰入額	50	-	50	-	50	2	154
その他	411	-	411	-	411	5	283
移転費用	32,466	579	33,045	-126	32,919	2,454	22,385
補助金等	9,746	18	9,765	-	9,765	2,454	22,385
社会保障給付	16,429	-	16,429	-	16,429	-	-
他会計への繰出金	5,593	-	5,593	-126	5,467	-	-
その他	698	561	1,258	-	1,258	-	-
経常収益	4,155	-	4,155	-	4,155	-	75
使用料及び手数料	1,413	-	1,413	-	1,413	-	-
その他	2,742	-	2,742	-	2,742	-	75
純経常行政コスト	70,110	582	70,692	-126	70,567	2,607	23,269
臨時損失	768	-	768	-	768	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	768	-	768	-	768	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	24	-	24	-	24	-	-
資産売却益	24	-	24	-	24	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	70,854	582	71,436	-126	71,311	2,607	23,269

## 連結精算表

	介護保険事業特別会計	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合
経常費用	12,859	10,999	124,532	-	-6,217	118,315	131
業務費用	887	10,999	54,802	-	-26	54,776	59
人件費	204	5,299	20,469	-	-	20,469	3
職員給与費	149	4,959	17,485	-	-	17,485	0
賞与等引当金繰入額	13	246	1,324	-	-	1,324	-
退職手当引当金繰入額	-	93	659	-	-	659	-
その他	42	-	1,000	-	-	1,000	2
物件費等	508	3,415	30,618	-	-	30,618	56
物件費	481	2,158	20,735	-	-	20,735	56
維持補修費	27	92	2,437	-	-	2,437	0
減価償却費	-	1,166	7,414	-	-	7,414	0
その他	-	-	33	-	-	33	-
その他の業務費用	175	2,285	3,715	-	-26	3,690	0
支払利息	-	113	462	-	-1	460	-
徴収不能引当金繰入額	10	1	218	-	-	218	-
その他	165	2,171	3,035	-	-24	3,011	0
移転費用	11,972	-	69,730	-	-6,191	63,539	72
補助金等	11,971	-	46,575	-	-1,491	45,084	72
社会保障給付	1	-	16,429	-	-	16,429	-
他会計への繰出金	-	-	5,467	-	-4,701	767	-
その他	-	-	1,258	-	-	1,258	0
経常収益	21	8,965	13,217	-	-26	13,191	0
使用料及び手数料	-	8,613	10,027	-	-	10,027	-
その他	21	351	3,190	-	-26	3,164	0
純経常行政コスト	12,838	2,034	111,315	-	-6,191	105,124	131
臨時損失	-	123	891	-	888	1,780	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	768	-	-	768	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	888	888	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	123	123	-	-	123	-
臨時利益	-	51	75	-	-	75	-
資産売却益	-	-	24	-	-	24	-
その他	-	51	51	-	-	51	-
純行政コスト	12,838	2,106	112,131	-	-5,303	106,828	131

## 連結精算表

	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正
経常費用	18,213	637	289	350	107	138,040	-
業務費用	463	582	273	347	70	56,570	-
人件費	0	402	138	64	43	21,119	-
職員給与費	-	203	65	37	29	17,820	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	1,324	-
退職手当引当金繰入額	-	14	4	-	-	677	-
その他	0	185	68	27	14	1,297	-
物件費等	110	175	129	271	23	31,381	-
物件費	110	141	127	271	23	21,462	-
維持補修費	-	-	-	-	-	2,437	-
減価償却費	-	34	-	0	0	7,449	-
その他	-	-	1	-	-	34	-
その他の業務費用	353	6	7	11	4	4,070	-
支払利息	-	-	-	-	-	460	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	218	-
その他	353	6	7	11	4	3,392	-
移転費用	17,750	54	15	3	37	81,471	-
補助金等	17,750	2	8	0	37	62,953	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	16,429	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	767	-
その他	-	52	7	3	0	1,321	-
経常収益	28	669	214	114	67	14,283	-
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	10,027	-
その他	28	669	214	114	67	4,256	-
純経常行政コスト	18,185	-32	75	236	40	123,758	-
臨時損失	-	-	-	0	-	1,780	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	768	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	888	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	123	-
臨時利益	-	-	-	1	-	76	-
資産売却益	-	-	-	1	-	25	-
その他	-	-	-	-	-	51	-
純行政コスト	18,185	-32	75	235	40	125,462	-

## 連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
経常費用	-4,677	133,363
業務費用	-567	56,003
人件費	-	21,119
職員給与費	-	17,820
賞与等引当金繰入額	-	1,324
退職手当引当金繰入額	-	677
その他	-	1,297
物件費等	-567	30,814
物件費	-567	20,895
維持補修費	-	2,437
減価償却費	-	7,449
その他	-	34
その他の業務費用	-	4,070
支払利息	-	460
徴収不能引当金繰入額	-	218
その他	-	3,392
移転費用	-4,110	77,361
補助金等	-4,110	58,843
社会保障給付	-	16,429
他会計への繰出金	-	767
その他	-	1,321
経常収益	-567	13,716
使用料及び手数料	-	10,027
その他	-567	3,689
純経常行政コスト	-4,110	119,648
臨時損失	-	1,780
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	768
投資損失引当金繰入額	-	888
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	123
臨時利益	-	76
資産売却益	-	25
その他	-	51
純行政コスト	-4,110	121,351

## 連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
前年度末純資産残高	242,333	320	242,654	-	242,654	44	2,198
純行政コスト(△)	-70,854	-582	-71,436	126	-71,311	-2,607	-23,269
財源	73,235	126	73,360	-126	73,235	2,627	38,020
税収等	55,424	126	55,549	-126	55,424	2,627	22,619
国県等補助金	17,811	-	17,811	-	17,811	-	15,402
本年度差額	2,381	-457	1,924	-	1,924	20	14,751
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1	-	1	-	1	-	-
無償所管換等	1,119	-	1,119	-	1,119	-	2
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,501	-457	3,044	-	3,044	20	14,753
本年度末純資産残高	245,834	-136	245,698	-	245,698	64	16,951

## 連結精算表

	介護保険事業特別会計	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合
前年度末純資産残高	2,000	-617	246,279	-	341	246,620	4
純行政コスト(△)	-12,838	-2,106	-112,131	-	5,303	-106,828	-131
財源	13,169	1,069	128,120	-	-5,740	122,380	138
税金等	8,927	1,039	90,636	-	-5,740	84,895	103
国県等補助金	4,242	30	37,484	-	-	37,484	35
本年度差額	331	-1,037	15,989	-	-437	15,552	7
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	1	-	-	1	-
無償所管換等	-	-	1,120	-	-	1,120	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	331	-1,037	17,110	-	-437	16,673	7
本年度末純資産残高	2,331	-1,654	263,389	-	-96	263,293	11

## 連結精算表

	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正
前年度末純資産残高	1,314	857	207	358	375	249,735	-
純行政コスト(△)	-18,185	32	-75	-235	-40	-125,462	-
財源	18,681	-	74	224	38	141,535	-
税金等	10,315	-	-	131	-	95,445	-
国県等補助金	8,366	-	74	93	38	46,090	-
本年度差額	496	32	-1	-11	-2	16,073	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	1	-
無償所管換等	0	-	-	-	-	1,120	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	-
その他	0	-	-	-	-	0	-
本年度純資産変動額	496	32	-1	-11	-2	17,195	-
本年度末純資産残高	1,810	890	206	347	373	266,930	-

## 連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	-825	248,910
純行政コスト(△)	4,110	-121,351
財源	-4,110	137,425
税金等	-3,909	91,535
国県等補助金	-201	45,889
本年度差額	-	16,073
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
有形固定資産等の増加	-	-
有形固定資産等の減少	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-
資産評価差額	-	1
無償所管換等	-	1,120
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	0
その他	-	0
本年度純資産変動額	-	17,195
本年度末純資産残高	-825	266,105



## 連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成30年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	68,285	582	68,867	-126	68,742	2,604	23,175
業務費用支出	35,819	3	35,822	-	35,822	150	790
人件費支出	15,008	-	15,008	-	15,008	48	214
物件費等支出	20,057	0	20,057	-	20,057	97	292
支払利息支出	346	3	349	-	349	-	-
その他の支出	408	-	408	-	408	5	283
移転費用支出	32,466	579	33,045	-126	32,919	2,454	22,385
補助金等支出	9,746	18	9,765	-	9,765	2,454	22,385
社会保障給付支出	16,429	-	16,429	-	16,429	-	-
他会計への繰出支出	5,593	-	5,593	-126	5,467	-	-
その他の支出	698	561	1,258	-	1,258	-	-
業務収入	75,431	126	75,556	-126	75,431	2,625	38,092
税収等収入	55,470	126	55,596	-126	55,470	2,625	22,615
国県等補助金収入	15,821	-	15,821	-	15,821	-	15,402
使用料及び手数料収入	1,410	-	1,410	-	1,410	-	-
その他の収入	2,730	-	2,730	-	2,730	-	75
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	7,146	-457	6,689	-	6,689	21	14,917
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	15,131	729	15,860	-	15,860	7	163
公共施設等整備費支出	7,516	729	8,245	-	8,245	7	17
基金積立金支出	5,344	-	5,344	-	5,344	-	146
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,271	-	2,271	-	2,271	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,658	-	4,658	-	4,658	-	-
国県等補助金収入	1,990	-	1,990	-	1,990	-	-
基金取崩収入	327	-	327	-	327	-	-
貸付金元金回収収入	2,317	-	2,317	-	2,317	-	-
資産売却収入	24	-	24	-	24	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-10,473	-729	-11,202	-	-11,202	-7	-163
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	5,501	119	5,619	-	5,619	-	-
地方債等償還支出	5,424	119	5,542	-	5,542	-	-
その他の支出	77	-	77	-	77	-	-
財務活動収入	8,727	1,306	10,033	-	10,033	-	-
地方債等発行収入	8,727	1,306	10,033	-	10,033	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	3,227	1,188	4,414	-	4,414	-	-
本年度資金収支額	-100	2	-98	-	-98	14	14,754
前年度末資金残高	4,076	6	4,082	-	4,082	20	535
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,976	8	3,984	-	3,984	35	15,289
前年度末歳計外現金残高	903	-	903	-	903	-	-
本年度歳計外現金増減額	40	-	40	-	40	-	-
本年度末歳計外現金残高	943	-	943	-	943	-	-
本年度末現金預金残高	4,919	8	4,927	-	4,927	35	15,289

## 連結精算表

	介護保険事業特別会計	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	12,849	10,002	117,371	-	-6,217	111,154	131
業務費用支出	877	10,002	47,641	-	-26	47,615	59
人件費支出	204	5,295	20,769	-	-	20,769	3
物件費等支出	508	2,216	23,170	-	-	23,170	56
支払利息支出	-	113	462	-	-1	460	-
その他の支出	165	2,378	3,240	-	-24	3,216	-
移転費用支出	11,972	-	69,730	-	-6,191	63,539	72
補助金等支出	11,971	-	46,575	-	-1,491	45,084	72
社会保障給付支出	1	-	16,429	-	-	16,429	-
他会計への繰出支出	-	-	5,467	-	-4,701	767	-
その他の支出	-	-	1,258	-	-	1,258	0
業務収入	13,196	9,957	139,300	-	-5,766	133,534	138
税収等収入	8,933	1,039	90,683	-	-5,740	84,942	103
国県等補助金収入	4,242	30	35,495	-	-	35,495	35
使用料及び手数料収入	-	8,536	9,945	-	-	9,945	-
その他の収入	21	351	3,178	-	-26	3,152	0
臨時支出	-	123	123	-	-	123	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	123	123	-	-	123	-
臨時収入	-	51	51	-	-	51	-
業務活動収支	347	-118	21,857	-	451	22,309	7
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	537	580	17,147	-	-1,300	15,847	0
公共施設等整備費支出	-	558	8,827	-	-	8,827	0
基金積立金支出	537	10	6,037	-	-	6,037	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	12	2,283	-	-1,300	983	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	467	5,126	-	-33	5,092	-
国県等補助金収入	-	-	1,990	-	-	1,990	-
基金取崩収入	-	14	342	-	-	342	-
貸付金元金回収収入	-	2	2,319	-	-33	2,286	-
資産売却収入	-	-	24	-	-	24	-
その他の収入	-	451	451	-	-	451	-
投資活動収支	-537	-113	-12,022	-	1,267	-10,755	0
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	-	1,297	6,916	-	-33	6,883	-
地方債等償還支出	-	1,243	6,786	-	-	6,786	-
その他の支出	-	53	130	-	-33	97	-
財務活動収入	-	1,508	11,542	-	-1,785	9,757	-
地方債等発行収入	-	1,508	11,542	-	-1,785	9,757	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	212	4,626	-	-1,752	2,874	-
本年度資金収支額	-190	-19	14,461	-	-34	14,428	7
前年度末資金残高	793	304	5,734	-	-	5,734	3
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0
本年度末資金残高	603	285	20,196	-	-34	20,162	10
前年度末歳計外現金残高	-	-	903	-	-	903	1
本年度歳計外現金増減額	-	-	40	-	-	40	0
本年度末歳計外現金残高	-	-	943	-	-	943	1
本年度末現金預金残高	603	285	21,138	-	-34	21,105	11

## 連結精算表

	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	18,213	-	-	6	5	129,508	-
業務費用支出	463	-	-	6	5	48,148	-
人件費支出	0	-	-	-	-	20,772	-
物件費等支出	110	-	-	-	-	23,336	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	460	-
その他の支出	353	-	-	6	5	3,579	-
移転費用支出	17,750	-	-	-	-	81,360	-
補助金等支出	17,750	-	-	-	-	62,906	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	16,429	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	767	-
その他の支出	-	-	-	-	-	1,258	-
業務収入	17,558	18	0	-	-	151,248	-
税収等収入	10,315	-	-	-	-	95,360	-
国県等補助金収入	7,215	-	-	-	-	42,745	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	9,945	-
その他の収入	28	18	0	-	-	3,198	-
臨時支出	-	-	-	-	-	123	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	123	-
臨時収入	1,151	-	-	-	-	1,202	-
業務活動収支	496	18	0	-6	-5	22,819	-
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	175	-	-	-	-	16,022	-
公共施設等整備費支出	0	-	-	-	-	8,827	-
基金積立金支出	175	-	-	-	-	6,212	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	983	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	167	-	-	-	-	5,260	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	1,990	-
基金取崩収入	167	-	-	-	-	509	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	2,286	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	24	-
その他の収入	-	-	-	-	-	451	-
投資活動収支	-8	-	-	-	-	-10,762	-
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	-	-	-	-	-	6,883	-
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	6,786	-
その他の支出	-	-	-	-	-	97	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	9,757	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	9,757	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	2,874	-
本年度資金収支額	489	18	0	-6	-5	14,931	-
前年度末資金残高	1,006	173	28	84	16	7,044	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	-
本年度末資金残高	1,494	191	29	78	11	21,975	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	904	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	40	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	944	-
本年度末現金預金残高	1,494	191	29	78	11	22,919	-

## 連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	-	129,508
業務費用支出	-	48,148
人件費支出	-	20,772
物件費等支出	-	23,336
支払利息支出	-	460
その他の支出	-	3,579
移転費用支出	-	81,360
補助金等支出	-	62,906
社会保障給付支出	-	16,429
他会計への繰出支出	-	767
その他の支出	-	1,258
業務収入	-	151,248
税込等収入	-	95,360
国県等補助金収入	-	42,745
使用料及び手数料収入	-	9,945
その他の収入	-	3,198
臨時支出	-	123
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	123
臨時収入	-	1,202
業務活動収支	-	22,819
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	-	16,022
公共施設等整備費支出	-	8,827
基金積立金支出	-	6,212
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	-	983
その他の支出	-	-
投資活動収入	-	5,260
国県等補助金収入	-	1,990
基金取崩収入	-	509
貸付金元金回収収入	-	2,286
資産売却収入	-	24
その他の収入	-	451
投資活動収支	-	-10,762
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	-	6,883
地方債等償還支出	-	6,786
その他の支出	-	97
財務活動収入	-	9,757
地方債等発行収入	-	9,757
その他の収入	-	-
財務活動収支	-	2,874
本年度資金収支額	-	14,931
前年度末資金残高	-	7,044
比例連結割合変更に伴う差額	-	0
本年度末資金残高	-	21,975
前年度末歳計外現金残高	-	904
本年度歳計外現金増減額	-	40
本年度末歳計外現金残高	-	944
本年度末現金預金残高	-	22,919

# 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:連結会計

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	210,617,879	4,550,620	1,302,652	213,865,847	65,630,726	3,023,234	148,220,881
土地	88,805,315	813,355	755,802	88,862,868	0	0	88,862,868
立木竹	54,497	0	0	54,497	0	0	54,497
建物	118,711,559	3,130,908	202,408	121,640,059	65,372,016	2,888,457	56,268,043
建物付属設備	1,457,392	306,174	0	1,763,566	182,351	94,763	1,581,215
工作物	970,400	300,183	0	1,270,583	40,144	34,564	1,216,205
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	37,316	0	0	37,316	36,215	5,449	1,095
建設仮勘定	581,400	0	344,442	236,958	0	0	236,958
インフラ資産	254,420,903	5,027,129	133,882	259,314,150	108,549,361	3,369,390	150,764,788
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	861,551	1,324,326	0	2,185,877	0	0	2,185,877
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	76,084,589	161,033	0	76,245,622	0	0	76,245,622
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	784,010	0	0	784,010	0	0	784,010
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	985,095	0	0	985,095	0	0	985,095
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	11,482,544	289,445	0	11,771,990	7,356,102	282,719	4,415,888
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	21,040,116	41,391	0	21,081,507	10,179,132	353,843	10,902,375
道路(公共工作物)	112,937,417	2,360,878	55,563	115,242,732	65,650,520	2,317,302	49,592,212
河川(公共工作物)	159,350	72,965	0	232,315	10,893	6,470	221,422
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

# 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:連結会計

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	24,304,035	641,671	0	24,945,707	22,048,351	319,602	2,897,355
下水道(公共工作物)	68,320	45,740	0	114,060	4,253	2,323	109,807
防火水槽(公共工作物)	3,596,672	0	39,510	3,557,162	2,931,830	57,020	625,332
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	673,044	35,071	0	708,115	346,419	26,466	361,696
その他の公共用財産	36,438	0	0	36,438	21,863	3,644	14,575
公共用財産建設仮勘定	1,407,721	54,609	38,809	1,423,522	0	0	1,423,522
物品	11,541,996	707,017	482,071	11,767,237	8,068,664	776,786	3,698,573
機械器具	4,832,066	567,100	22,511	5,376,655	2,195,208	554,810	3,181,447
物品	6,710,225	139,917	459,560	6,390,582	5,873,456	221,976	517,126
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	476,580,778	10,284,766	1,918,605	484,947,234	182,248,751	7,169,410	302,684,241

---

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として  
います。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法  
によっています。）

ウ リース資産

---

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計については、税抜方式によっています。



(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
厚木市愛甲環境施設組合	一部事務組合	比例連結	84.45%
神奈川県後期高齢者広域連合	広域連合	比例連結	2.3%
(公財) 環境みどり公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債務残高 21,028,144 千円

他会計繰入金 766,597 千円

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

---

ウ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）

は、全部連結の対象としています。

エ 連結対象団体に係る資金収支計算書は作成していません。また、連結精算表の本年度資金収支額の内訳についても省略しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 94,730 千円 (110,731 千円)

土地 94,730 千円 (110,731 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

( ) 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。